

令和5年度秋田県総合政策審議会
第1回農林水産部会 議事要旨

1 日 時

令和5年5月24日（水） 午後3時15分～午後5時

2 場 所

県庁舎7階73会議室

3 出席者

【農林水産部会委員】

工 藤 裕 紀 (秋田県漁業協同組合専務理事)
田 口 宗 弘 (秋田県木材産業協同組合連合会副理事長)
藤 本 陽 子 (株式会社タカヤナギ商品本部・地域サポート)

【県】

三 浦 卓 実 (農林水産部次長)
草 薨 郁 雄 (農林水産部参事(兼)園芸振興課長)
佐 藤 大 祐 (農林水産部農林政策課長)
齋 藤 辰 嗣 (農林水産部農業経済課長)
播 磨 成 人 (農林水産部農業経済課販売戦略室長)
鈴 木 慎 一 (農林水産部農山村振興課長)
本 郷 正 史 (農林水産部水田総合利用課長)
大 友 秀 樹 (農林水産部水田総合利用課秋田米ブランド推進室長)
小棚木 栄 作 (農林水産部畜産振興課長)
石 井 幸 樹 (農林水産部農地整備課)
中 林 信 康 (農林水産部水産漁港課長)
斎 藤 正 喜 (農林水産部林業木材産業課長)
永 井 秀 樹 (農林水産部森林資源造成課長)
真 崎 博 之 (農林水産部森林環境保全課長)
本 間 勉 (観光文化スポーツ部食のあきた推進課)

【事務局】

秋田県農林水産部農林政策課

3 出席委員の報告

■ 事務局（佐藤農林政策課長）

本日は、川田部会長が所用により欠席のため、3人の委員で審議していただく。議事進行は工藤部会長代理にお願いする。

4 農林水産部次長あいさつ

○ 三浦次長

親会に引き続き、お疲れのところと思うが、よろしくお願い申し上げる。

今年度の農林水産部会は、本日欠席の川田部会長をはじめ4名の皆様に、昨年度に引き続き委員を務めていただいている。

概ね3か月の間に計3回の会議を開催して提言をいただき、来年度以降の施策に生かしていく運びとなっている。

本日の親会において、昨年度の提言が当初予算にどのように反映されたかについて説明があったと思うが、今年度も、農業、林業・木材産業、水産業、農山漁村の四つの分野について、皆様から御意見を頂戴したい。

ウクライナ情勢等の流れの中で、燃料高、電気高、肥料高、飼料高といった形で、農林水産業を取り巻く状況は厳しい一方、新型コロナが5類に移行したことで、人流・物流の流れが強まっており、海外も含めて様々なビジネスチャンスが訪れている。

中長期的にも、食料安全保障やカーボンニュートラルなどのテーマに力を入れていく必要がある、県としても、そのような視点を織り交ぜながら頑張ってもらいたい。

本日は今年度1回目の会議であるが、皆様には忌憚のない意見を願います。

5 部会長代理あいさつ

○ 工藤部会長代理

先ほどの審議会の中では、知事から「これからは秋田の時代になる」という発言があった。

先般の魁新報で内館牧子さんが、岩手と秋田の県民性の違いについて、秋田県民は「秋田には何もない」と言う論じていたが、一方で、先日の販売戦略の会議の中では、委員から、「消費者は、生産者を尊敬し、食料を作るためにどれだけの技術・苦勞が必要であるかを理解した上で購入すべき」との発言があった。

これからの議論も、秋田や1次産業の良さ、素晴らしさを認識しながら、生産者の気持ちに沿った形でお願いしたい。

本日は委員が3名だけなので、積極的な発言をお願いします。

6 議事要旨

○ 工藤部会長代理

審議内容は議事録としてウェブサイトに掲載される。その際には、委員名は特に秘匿する必要がないと思うので、公開としたい。

それでは、議事（１）令和５年度総合政策審議会農林水産部会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

■ 事務局（佐藤農林政策課長）

～資料１により説明～

○ 工藤部会長代理

次に、議事（２）農林水産戦略の推進に関する意見交換に移る。

意見交換を行う前に、農林水産戦略の今年度の取組方針について事務局から説明をお願いします。

■ 事務局（佐藤農林政策課長）

～資料２により説明～

○ 工藤部会長代理

事務局から説明があった新プランの施策に関して、御意見や新たに取り入れていくべき取組などについて、委員の皆様から発言をいただきたい。

【目指す姿１ 農業の食料供給力の強化】について

○ 工藤部会長代理

最初に、川田部会長からの御意見をメモでいただいているとのことなので、事務局から紹介をお願いします。

■ 事務局（佐藤農林政策課長）

～川田部会長からのメモを読み上げ～

農業法人の合併・連携に、周辺あるいは県内農家との合併・連携も加えてはどうか。

就業環境の改善は、賃金水準の向上には直接的には結び付かないと思う。

地域計画の策定に当たって、議論や決定プロセスを透明化し、利害関係者へ明確な説明を行うとともに、議論に参加させてもらいたい。

女性農業者の起業活動については、加工品開発に限らず支援すべきである。女性が農業法人の代表を務めるようになってきたりすれば、多様性も生まれてくると思う。

持続可能で効率的な生産体制づくりについては、持続可能な土づくりが第一だと考える。

環境へ配慮した技術の開発・普及は、民間での研究が進んでいる分野もあるので、導入・試験をして普及させる方が早いのではないかと。

自給飼料については、生もみSGSの増産や、大豆WCSとイタリアンライグラス等との二毛作を検討するとともに、販路も重要視して欲しい。イアコーンサイレージや子実コーンについては、クマ等の獣害対策も必要である。

米については、制度も踏まえつつ、用途別米としての生産も検討し、ライスレジンでのフェイクレザーやコメ油向けなどに適した品種について、本県での適性等を試験してはどうか。

陸稲も検討した方が良い。

～以上～

○ **工藤部会長代理**

川田部会長からの意見に対し、事務局から発言はないか。

■ **佐藤農林政策課長**

地域計画は地域全体の将来像であるので、県としても、御指摘のとおり色々な人が参加して策定することが大事だと考えている。

一方で、市町村によっては、地域のまとめ役が不足しており、役所の人的負担が大きいという声もあることから、地域の声を聞きながら進めていくため、県も市町村の現場に入り、ノウハウを作って横展開してまいりたい。

■ **三浦次長**

川田部会長の意見として承り、2回目以降で議論を深めてまいりたいので、ここでの回答は、以上とさせていただきます。

○ **田口委員**

サキホコレのトップブランド化について、他のブランド米は5kgや10kgで販売している中で、サキホコレの2kgの米袋が多く積まれているのを見て、売れ残っているイメージを持った。その対策として、ブランドクーディネーターを配置して現場を見て回ってもらい、売り場での置き方などにも目を向けてはどうか。

東京から遊びに来た知人が秋田駅周辺でサキホコレを探しても売っていなかったと聞いた。持ち帰りやすい2kgの米袋がスーパーで売られていても、スーパーには車でいかなければならない。駅前や空港などには少量でも置いているようにすべきだと感じた。

また、秋田の「食」は強いので、国内のマーケットに売ることも大事だが、米、果物、地鶏等の輸出力強化をもっと深掘りしてもよいのではないか。

○ **藤本委員**

農業法人が増えているのは見て取れており、良い傾向にあると思うが、プロ経営体の育成は行き詰まっているように感じる。大規模な農業法人ではリーダーの牽引力があるが、まだ小規模で身動きが取れない農家が多い。

今、その小規模農家や事業者が、インボイス制度の壁で困っているというより、よく分かっていない傾向にあり、私が取引先事業者インボイス制度について複数回説明してやっと理解が得られるなど、税務署へ相談に行く前の段階のアドバイスが必要になっている。

プロの経営者への事業集約をもっと加速すれば、小中規模事業者も動きやすくなるだろうが、まだまだ課題が多く見受けられる。

また、サキホコレについて、収量が今後増えていくことは分かるが、昨年産米も本年産米も、販売量の首都圏比率が高過ぎると思う。

販売を開始してから、県内の販売量がショートして、流通各社とも一旦販売を打ち切った後、限られた原料米を多くの方に渡すために、2kgに絞って販売しているのが現状である。

昨年産米の全体収量に限界があることは理解しているが、収量が2倍になった際は、2kgも5kgも県内で継続的に販売させていただくことを要望したい。

販売チャネルについても、これから観光客等が増える中で、県内販路を拡大する方策が必要である。サキホコレを精米で販売するほか、ホテルや飲食店での提供数を増やすと、有料で試食する機会が増え、精米を持ち帰ってもらうことにつながる。販路拡大には、まず食べていただくことが大事になる。

○ 工藤部会長代理

就農者への「早期経営安定支援」とは具体的にどういうことか。

園芸メガ団地について、品目はどのようなものを考えているのか。

田畑輪換については、田んぼをやめてからまた元に戻るのが大変だと聞くが、技術的な課題を教えていただきたい。

■ 大友秋田米ブランド推進室長

サキホコレは、量が少ないという事情で、より多くの方に買っていただくために2kg入りを主体に販売しているが、県内で5kg入りのニーズが高いことは承知しているので、今年の生産量を想定し、対応してまいりたい。

販売計画では、本年産米7,500tの県内外の販売比率をおよそ2:8としており、県内向けは約1,700tとなるので、それなりに県内に販売できると考えている。また、販売の進捗も見ながら柔軟に見直しをしてまいりたい。

しかしながら、7,500tという量は、県内の主食用米生産量の2%程度とまだまだ少なく、あらゆる店舗で周年販売できる数量ではないため、当面は御了承願いたい。

飲食店で試食できるような機会が欲しいという声もあることから、取扱店舗の登録制度も進めており、より多くの店舗に協力いただきながら、提供できる機会も確保してまいりたい。

また、今年度から、テストマーケティングではあるが、サキホコレの輸出も予定されている。

○ 田口委員

県内外の比率が2:8と聞いたが、なぜ県外にそれほど多く売らなければならないのか、戦略上の理由を教えてください。

■ 大友秋田米ブランド推進室長

県内ではサキホコレがある程度浸透してきており、これから県外に売っていかねばならない中で、依然として県外では知名度が低いため、他のブランド米に追いつくためにも、一気呵成に、人口の多い首都圏をメインターゲットとして展開することになっている。

○ 田口委員

県外で売れなかった場合はどうするのか。十分に消費されるだけの量しか出ていないのか。

サキホコレを一番認識しているのは秋田県人であり、秋田県人が「おいしい」と言って、首都圏には少ししか売っていないことで、「秋田に行けば食べられる」とか、「秋田の人から送ってもらえる」というムーブメントが起きるのではないかと。足元で認知度を上げて、評判を口コミで広げる効果は大きいと思う。

県内の人が食べられなくて県外の人食べやすくなるというようなことがないよう、スーパーに行けばサキホコレを買えるだけの量は確保して欲しい。

○ 工藤部会長代理

「そこに行かなければ食べられない」というようなブランド戦略もあると思うが、今の状況だと、首都圏での認知度を高める戦略をとっているという理解で良いか。

■ 大友秋田米ブランド推進室長

数量では県内外の比率が2：8だが、人口比は県内の方がかなり少ないので、一人当たりに届けられる量としては、当然県内に比重を置いている。

しかしながら、トータルの生産量はまだまだ少なく、必要とする方々へ通年で行き渡らせられる量ではないことから、生産量が増えるまでもう少しお待ち願いたい。

○ 工藤部会長代理

サキホコレに関しては、価値観をもっと知ってもらえるような戦略があっても良いのではないかと。これだけ良い米を作るための生産者の苦労や、品種改良に携わった農業試験場の研究者の努力などを十分に消費者に認識してもらえると、少し図々しくなっても良いと思う。

■ 佐藤農林政策課長

農業経営体には、一部のリーディングカンパニーとその次の候補となる法人があり、更に戸別経営の農家があるというようなピラミッド構造になっている。

そこで、インボイスのような新しい制度ができたときには、その情報をすぐにフォローできるプロ経営体を育成するとともに、小さいところはどうやって情報を届けていくかが大事になる。

県では、インボイス制度についてチラシの配布などを行っているが、その情報が十分なのか、それによって対応されているかを、しっかりフォロー

一していかなければならないと受け止めている。

就農者の早期経営安定支援の内容としては、国の給付金で、営農定着に向けた初期段階には経営に不安があることから、150万円を5年間支給する制度がある。それに加え昨年度から、新規の機械導入に対し国と県で支援する制度ができた。

また、農業公社に就農定着コーディネーターを置き、金銭面の不安だけでなく、技術面や農地の確保に関する不安に関する相談を受けるなどのサポートを行っている。

■ 草薙参事(兼)園芸振興課長

園芸メガ団地については、新プランが始まる前の令和3年度までにメガ団地を50整備する目標があり、目標どおり達成した。そして4年度に二つのメガ団地を整備したことで52団地になっている。

新プランでは、その2団地を含め、7年度までに10団地を整備し、計60団地に到達することを目標としている。

今年度は由利地域でたまねぎのメガ団地を整備する計画であり、それ以降は計画段階であるが、五つの地域で、多くはねぎやえだまめ、地域性によってはきゅうりやだいこんのメガ団地整備を予定している。

野菜など園芸品目の産出額が増えるなど、一定の成果が現れているが、メガ団地部門で立てた生産目標に到達していない法人も多くあるため、団地数を増やすことと並行して、既存のメガ団地の技術的・経営的なサポートも必要であると考えている。

これまでは、技術的な土地生産性の面から、単位面積当たりの収穫量を増やす視点でのサポートが多かったが、今後は、一人当たりいくら稼ぐかという労働生産性の観点からも、効率的経営ができるよう指導・アドバイスを行ってまいりたい。

○ 工藤部会長代理

労働生産性を上げるには、適地適作が必要になってくると思う。

色々な品目を挙げてもらったが、メガ団地を経営する法人が、周年で人材を確保するために無理な作付けをすることで生産性が下がり、それを支援するための補助金が必要になれば、事業としての定着が難しいと思う。

そういう意味で、ある程度品目を絞って無理なく生産できるように重点的に進めていくべきではないか。周年経営のためには、冬場は首都圏と比べて競争力の低い作物を使わざるを得ないが、その単価を補填するために補助金が出ていくという形が果たして良いのか考えていただきたい。

■ 本郷水田総合利用課長

「田畑輪換」とは、一つの農地を一定のスパンで田んぼと畑を交互に繰り返すことであり、例えば、水稻を3年植えた後に転作作物として大豆を植え、大豆も連作すると収量が落ちてくるため、また水稻に戻すということを繰り返すのが一般的であり、ある程度水稻・大豆を団地化し、計画的

にブロックでローテーションする取組を進めてきたところである。

重点推進事項に位置づけたのは、今般国の交付金制度の見直しがあり、これからは交付金に頼らなくても収益性を十分に確保できるような経営体質にしていく必要があるため、今一度単収の向上を図り、それだけで収益を上げられるよう、田畑輪換をしっかりとやっていこうとするものである。

大豆は湿害に弱いので、畑にするときは、しっかり排水対策を行うとともに、畑から田んぼに戻すときは、均平確保と漏水対策も必要になるため、昨年度作成したマニュアルに基づく技術指導を行い、生産性を向上させてまいりたい。

○ 藤本委員

メガ団地の整備が進んで色々な特色ある品目が出てきているが、どうしても冬春物の品目が少なく、市場のニーズに対応できていない。りんご、長ねぎ、せりなど、あることはあるが、品目としては少ない。

例えば県内の道の駅では、端境期に他県産の農産物を売ったりして、売場を埋めている傾向にある。

元をたどると人手の話になるが、法人化が進みプロの経営者にある程度の自信がついてきたときに、通年で何と何の農産物を組み合わせたら充足するか、主に農産物を生産しているけれども、その農産物を加工することにより付加価値のある商品化ができないか、又は、必ずしも味を付ける加工にこだわらず、カットや乾燥したりするだけでも、通年で取り組むことができ収益性が安定し、若い人も就農しやすいというような好循環になるシナリオを描きたいと思っている。

○ 工藤部会長代理

農・林・水産共に人の確保が何よりも大きな課題であり、農業振興策として様々なことをやるが、最後は、その成果が新規就農者の確保につながるという視点で考えていくべきではないか。

【目指す姿 2 林業・木材産業の成長産業化】について

○ 田口委員

「林業」だけでなく、その後の「木材産業」も人材確保が喫緊の課題となっているので、魅力発信をお願いしたい。

再造林の促進が1丁目1番地だと思うが、業界運動から県民運動への展開と記載されているのはうれしく思う。カーボンニュートラルの視点に立てば、業界だけでなく、住民・国民全体に関係するので、ぜひ大きなムーブメントにしていただきたい。どのような方向で展開しようとしているのか、教えて欲しい。

原木需給会議において、県木連、素流協、県森連などで情報交換を行っているところなので、県も積極的に参加していただきたい。

木材の生産・流通体制の整備と利用の促進について、大型製材工場が進

出すことにより、県産材の競争が激化するので、木材利用推進に向けて、既存の製材所に向けた支援を考えていただきたい。

「2024年問題」と言われるトラックの問題があるが、大型製材工場が来年1月から試運転を行うために今秋頃から動き出せば、計算上ではトラック50台とそれに付属するドライバーが不足すると懸念されている。

岩盤規制があるようなので難しいとは思いますが、営業車でなくとも製材所等が持っているトラックも運搬に使えるようにするなど、時限措置でも構わないので、新鮮な原木を新鮮なうちに製材所に届けられるよう、緩和策を検討していただきたい。

労働者の高齢化が進んでおり、腰に負担が掛かって重いものを持つのが大変になるという声が多い。アシストスーツが開発され、以前はとても高かったが、今は10万円前後で販売する会社もあるので、その導入促進に向けた支援があればありがたい。

○ 藤本委員

女性活躍の推進とあるが、今の従事者数はどれぐらいか。

これから男女の壁や年齢の壁を取り払っていくに当たり、体力面のことやアシストスーツのことなど、誰でも参入できる快適な仕事環境のモデルケースがあるのであれば、もっと見える化をしていただきたい。まだ情報発信が足りないのではないか。

○ 工藤部会長代理

田口委員からもあったが、県民運動とはどのようなことを考えているのか、単純に考えれば、またお金を取られるのかとってしまうが。

木材は買いに行けば売っているが、それが製品になるまでに誰がどういう作業をしているのかが全く分からないので、新規就業に踏み込めないのではないか。

漁業も全く同じで、スーパーに行けば魚は売っているが、漁業者がどこでどのように獲っているのか、夜を徹してはえ縄などで獲るためにどれだけの技術が工夫されて成果になっているのか、実際の生産の現場が分からないので、新規就業者が出てこない。

産業としての壁があり、全く別の世界と捉えられているようなので、生産現場を広く周知するような施策があれば良いのではないか。

■ 斎藤林業木材産業課長

木材産業のPRは、林業木材産業課の公式Instagram等で行っているので、県民に向けて情報発信してまいりたい。

原木需給会議については、業界団体のほか、東北森林管理局と県も一緒になって原木の需給について考えていくため、会議に参加している。

大型工場の進出により県産材の競争が激しくなることに対応するため、「あきた材のブランド力強化」には、大型工場が取り扱わないような原木を引き受ける企業が生産する製品に対する支援を含んでおり、既存の企業

にも支援してまいりたい。

トラック輸送の問題は、県でも承知しており、原木を運ぶ事業者等には、国の事業を活用してトラックの導入に対する支援を行っており、ここ3年ほどで20台近く補助を行い、原木の増加への対応を図っている。

女性活躍の推進については、女性目線で、林業現場のどこに課題があって女性が参画できないのかを議論するため、「秋田県林業女性会議」を立ち上げ、労働環境の改善を提言しようと取り組んでいる。

結果として、女性だけでなく男性も働きやすくなると考えている。

■ 永井森林資源造成課長

再生林の県民運動への展開については、県民から改めてお金をいただくようなことではなく、再生林を県民に理解していただき、カーボンニュートラルの実現に向け森林が果たす役割について広く普及してまいりたい。

具体的には、森林所有者向けの再生林のパンフレットや中学生向けのカーボンニュートラルのパンフレットの配布のほか、昨年度は一般県民向けに52回1,300人ほどを対象に出前講座を行った。

このような取組により、再生林やカーボンニュートラルの普及を展開してまいりたい。

女性林業従事者の状況について、令和3年度の林業従事者1,390人中、女性は40人で約3%であり、3年度の新規林業従事者135人中、女性は3人となっている。

林業に就業する上で、林業そのものが見えていないのではないかと御指摘のとおり、若者にとっては、斧やのこぎりを持った木こりのようなイメージで、山でどういうことをしているのか分からないという声がよく聞かれる。

それを払しょくし、最近の林業は機械化されて安全な職業だとPRするため、今年7月の森林祭において、林業機械を展示したり、実際に作業する風景も見ていただき、広く林業を知っていただきたいと考えている。

○ 藤本委員

林業に女性が参入するイメージを、もっと具体的な作業レベルで示すべきではないか。

女性に、男性と同じことを求めているなくても、求められていると思われる可能性がある。第一段階として、作業や仕事内容を具体的に絞り込んで伝え、その人が森づくりに関わりたいと夢を描いたときに、次のステップに進めるようにしてはどうか。

元々ベースがないところで急に間口を広げても、ついていけないと思うので、女性に限らず、今認識していない若者も含めて、こういうことからであればできるだろうというような切り口でプロモーションした方が良いのではないか。

【目指す姿3 水産業の持続的な発展】について

○ 田口委員

つくり育てる漁業を推進し、キジハタ、サクラマス、アユなど高価なものをしっかり増やすことは良い方向だと思う。

水産物のブランド化として、クルマエビは非常に良いと感じた。バナメイエビもあるが、値段が高くても国産のクルマエビを欲しがると一定数いると思うので、そのような人向けの生産について、深掘りしていただきたい。

○ 藤本委員

方向性としては賛成する。蓄養殖の取組はまだ第1段階、第2段階だと思う。少しでも多く収量を確保し、継続的に潤沢に供給されることを期待している。

男鹿で「鯛まつり」があり、今は天然魚を取り扱っていると思うが、それに加えて安定供給できる手法を構築して、長期間のPRや鯛の蓄養殖の可能性は考えられないか。飲食店や旅館でも瞬間風速のイベントで終わってしまうのではなく、せっかくの旗印を今以上にPRのキーワードに活用できれば良いと思う。

○ 工藤部会長代理

水産業においても、次代を担う人材の確保は非常に大きな課題だと思っている。資料では、農業と林業にはあるのに水産業に書かれていないが良いのか。

あとは、方向性としては良いと思う。クルマエビについても、今行っているような養殖だけでなく、それを生かすために親の飼育の改良も手掛けるということで、ぜひ頑張ってもらいたい。

■ 中林水産漁港課長

クルマエビは、まだ親の養成から着手している段階であり、なるべく早めの成果を出せるよう、頑張ってもらいたい。

男鹿の鯛まつりの期間中である5～6月が、量的にたくさん獲れる旬になる。その時期に一気に売りに出してしまうと値段が下がってしまうので、出荷調整という意味合いで生け簀の中に置いて、時化の際に商品として出せれば、安定化が期待できると考えられるが、漁業者が実際に取り組むためのハードルもあると思うので、現地を精査しながら検討してもらいたい。

また、鯛は、かつては高級魚だったが、養殖魚が出回るようになってから、天然魚の価値が見えにくくなっている。そういう意味で、蓄養殖をやってもコスト負けする可能性もある。

次代を担う人材の確保・育成については、この資料には記載していないが、新プランの一つ目の方向性として掲げており、新規就業に向けた県の研修制度があるほか、国の制度についても今までの年齢制限が少し緩和されたので、両方活用しながら、担い手の確保に向けて取り組んでまいりたい。

い。

【目指す姿4 農山漁村の活性化】について

○ 田口委員

半農半Xについては、林業でも木材産業でも水産業でも、農業をやっていない時期に仕事に就いてもらえるよう、ぜひもっと進めてもらいたい。

定住を促進する観点から、ITなど場所を選ばない職業の人で、ある程度の物は自分で作りたいとか、そのための土地を安く手に入れたと考えている人に向けてPRするのも良いのではないか。

田舎を良いと思っている都会の人達は結構いるので、そういう若者達が来たくなるようなアイデアを届けられれば、ちょっとした動きになるのではないか。

昨年、農山村振興課がTDKと一緒に取り組んでいたと思うが、その取組は続けていくのか。

■ 佐藤農林政策課長

県では昨年度からにかほ市での支援を開始し、今年度も取り組んでいく。

○ 田口委員

にかほ市以外でも、例えば、ニプロと大館市とか、どこかで縁があるかもしれない大手のメーカーなどに働きかけても面白いのではないか。

○ 藤本委員

「地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進」は、目指す姿1の「農産物のブランド化と流通・販売体制の整備」の「異業種連携による6次産業化」と共通項だと思うので、連携し、同じ視点で取り組んでももらいたい。

地域の特産物を生かし、循環させて、就労や利益につなげていくかという点でリンクするので、関係機関の横軸を通してもらいたい。

○ 工藤部会長代理

半農半Xを4地域で実証するという説明があったが、その事例を教えてください。

この項目については、限界集落の話などに関連づけて去年から議論してきた訳だが、視点を変えて、逆に周りを気にしないで何でもできる場所だという発想で、何か新しいことをやれないのかと思ったりする。

既存のものがなくなっていく限界集落的な地域のどこかをうまく活用するという、逆転の発想ができないだろうか。

■ 鈴木農山村振興課長

半農半Xについては、令和3年度から八峰町で2年間、令和4年度からにかほ市で2年間の予定で実証事業を行っている。これまでの参加者は、フリーランスが主となっており、リモートワークなど勤務地にとらわれない働き方は、農業と相性が良く、新たな移住・定住につながる可能性があるのではないかと考えている。

今年度は、新たに3地域を企画提案型で募集することとしており、継続して行うにかほ市と合わせて4地域での実施となる。

■ 佐藤農林政策課長

農村ビジネスの話とのブランド化の話セットで考えることについては、同じ問題意識を持っており、更に、目指す姿1の「経営力の高い担い手の確保・育成」を加えてセットと考えている。

農業法人の合併・連携については、今までは機械の共同利用などを行ってきたが、他にも様々な観点があると思っており、例えば、農業法人の合併・連携の話し合いをしているところでは、元々取り組んできた品目で、ある程度大きなロットでブランド化できるよう、販売戦略室の事業を紹介したり、あるいは、キラリと光るような小さなロットで強みのある品目を使っていけないかとか、景観を生かして農家レストランとか関連ビジネスをやっていけないかとか、関連事業を紹介することにより、新しい連携の形が生まれるのではないかと考えており、今までなかったスキームだが、関係3課室で集まって連携の形を作ろうとしているところである。

■ 鈴木農山村振興課長

令和4年度から、多様な人材の参加の下で、地域資源を生かした地域活性化を目指す取組を支援している。

一つがプラン作りであり、もう一つがそのプランに基づいて、地域特産物のブランド化や、地域資源と観光など他の分野との組合せによる新たなビジネスの創出に必要な取組への支援である。

本日の秋田魁新報に掲載されていたが、にかほ市横岡で、地域おこし協力隊の方が主体となって協議会をつくり、古民家を活用したゲストハウスで交流の場を創出する取組は、その一つの事例である。

昨年度、四つのプランを策定しており、順次、実施に移すことにしている。

○ 田口委員

大曲に「ゴ・エ・ミヨ」というフランスのグルメ雑誌に載った「ジュエーメ」というイタリアンレストランがある。一度ランチに行ってきたが、シェフは東京で修行して戻ってきた方で、山菜など地元の食材を利用して振舞っており、これは農山漁村の活性化につながるのではないかと感じた。

人間は、おいしいものはどこにあらうが食べに行くのではないかとと思うので、地元食材を利用したおいしいものを使ってくれるシェフ、レストランのコンテストを開いたり、そういう人に補助等で優遇することなどではできないか。

そのように、人に来てもらうような戦略、それが地元の人であれば一番良いが、欲しい、おいしいと思わせる人を来させるようなレストランがあれば良いと思った。

○ **工藤部会長代理**

まだまだ意見はあろうかと思うが、時間となったので、本日はこれで終了とさせていただきます。

事務局には、本日の意見を参考に、次回までに論点整理をお願いする。進行を事務局にお返しする。

■ **事務局（農林政策課）**

長時間にわたる審議に感謝申し上げます。

第2回農林水産部会は7月12日に、第3回は8月30日に開催を予定している。また、本日の資料について、更に御意見等がある場合は、事務局に御連絡いただきたい。

— 議事終了 —